



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 直民
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三浦 潔 (TEL) 052-805-8600
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,304	17.0	△66	—	81	△58.4	29	△61.3
2019年3月期第1四半期	7,096	18.3	45	△62.0	197	△20.4	75	△55.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 295百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 1.91	円 銭 —
2019年3月期第1四半期	5.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第1四半期	百万円 37,911	百万円 19,266	% 49.4
2019年3月期	36,264	19,044	51.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 18,762百万円 2019年3月期 18,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 12.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,480	16.5	20	△61.3	310	△13.4	640	105.4	42.05
通期	32,800	10.1	390	148.8	1,100	33.8	1,220	29.4	80.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 武山鑄造株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	16,020,300株	2019年3月期	16,020,300株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	800,812株	2019年3月期	800,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	15,219,523株	2019年3月期1Q	14,548,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は弱含みしているものの、雇用・所得環境の改善が続く、景気は緩やかに回復しておりますが、本年10月に予定されている消費増税の影響が懸念されております。一方、世界経済におきましては、通商問題や海外経済の動向等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内では普通車、軽自動車ともに販売台数が増加し、概ね堅調に推移いたしました。海外では総じて前年同期並みに推移いたしました。産業機械部品につきましては、堅調な建設機械に対しロボット部品は厳しい状況で推移いたしました。

この様な環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は83億4百万円（前年同期比17.0%増加）、営業損失は66百万円（前年同期は営業利益45百万円）、経常利益は81百万円（前年同期比58.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同期比61.3%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、武山鑄造株式会社を連結子会社化したこと、国内向けのミニバンやSUVが前年度から引き続き好調に推移する中、小型トラックの伸び悩みなどにより、当社グループでは、売上高は81億円（前年同期比17.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は1億85百万円（前年同期比43.7%減少）となりました。

② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、停滞する家具市場において、新商品をメインに拡販活動に努めてまいりました結果、当社グループでは売上高は2億3百万円（前年同期比3.7%増加）、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は379億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具、関係会社出資金及びその他（投資有価証券など）の増加などにより固定資産が16億42百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ14億25百万円増加し、186億45百万円となりました。主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金及びその他（未払費用など）の増加などにより流動負債が7億83百万円増加したこと、長期借入金の増加などにより固定負債が6億41百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、192億66百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、業績等を勘案し、2019年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日（2019年8月8日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,357,943	4,916,970
受取手形及び売掛金	5,764,775	5,534,793
電子記録債権	1,722,253	1,745,848
有価証券	29,967	30,003
商品及び製品	919,343	856,036
仕掛品	697,874	739,281
原材料及び貯蔵品	690,208	706,590
その他	590,096	247,844
流動資産合計	14,772,463	14,777,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,592,718	3,813,013
機械装置及び運搬具(純額)	6,737,174	7,173,565
工具、器具及び備品(純額)	782,224	826,893
その他(純額)	3,732,535	3,950,394
有形固定資産合計	14,844,652	15,763,865
無形固定資産	393,800	530,852
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,674,757	4,043,094
その他	2,582,523	2,799,977
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	6,254,080	6,839,871
固定資産合計	21,492,534	23,134,590
資産合計	36,264,997	37,911,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,352	2,615,760
電子記録債務	2,361,907	2,631,472
短期借入金	—	130,000
1年内返済予定の長期借入金	594,514	1,037,272
未払法人税等	47,240	49,311
賞与引当金	331,070	89,503
その他	3,821,864	4,065,574
流動負債合計	9,834,950	10,618,893
固定負債		
長期借入金	4,864,916	5,470,030
役員退職慰労引当金	19,031	36,479
環境対策引当金	12,176	15,518
退職給付に係る負債	77,005	80,369
その他	2,412,237	2,424,309
固定負債合計	7,385,366	8,026,707
負債合計	17,220,317	18,645,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	711,556	711,556
利益剰余金	15,528,777	15,466,648
自己株式	△265,973	△284,839
株主資本合計	17,135,361	17,054,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,274	761,181
為替換算調整勘定	725,324	982,301
退職給付に係る調整累計額	△32,902	△35,796
その他の包括利益累計額合計	1,439,695	1,707,686
非支配株主持分	469,623	504,304
純資産合計	19,044,680	19,266,357
負債純資産合計	36,264,997	37,911,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,096,888	8,304,241
売上原価	6,414,480	7,640,776
売上総利益	682,408	663,465
販売費及び一般管理費	637,278	730,015
営業利益又は営業損失(△)	45,129	△66,550
営業外収益		
受取利息	1,028	1,275
受取配当金	25,126	28,128
持分法による投資利益	90,287	102,323
その他	51,462	35,262
営業外収益合計	167,904	166,990
営業外費用		
支払利息	4,886	14,961
為替差損	9,595	2,348
その他	1,387	1,175
営業外費用合計	15,869	18,486
経常利益	197,164	81,953
特別損失		
固定資産除却損	2,888	4,288
特別損失合計	2,888	4,288
税金等調整前四半期純利益	194,275	77,665
法人税、住民税及び事業税	137,257	77,188
法人税等調整額	△15,994	△26,490
法人税等合計	121,263	50,697
四半期純利益	73,012	26,967
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,430	△2,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,443	29,188

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	73,012	26,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,370	14,255
為替換算調整勘定	△81,548	137,258
退職給付に係る調整額	△20,292	△2,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△69,458	119,718
その他の包括利益合計	△165,928	268,339
四半期包括利益	△92,916	295,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,899	297,179
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,016	△1,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,900,453	196,434	7,096,888	—	7,096,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,900,453	196,434	7,096,888	—	7,096,888
セグメント利益又は損失(△)	329,292	△9,461	319,830	△274,700	45,129

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,700千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,100,424	203,816	8,304,241	—	8,304,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,100,424	203,816	8,304,241	—	8,304,241
セグメント利益又は損失(△)	185,166	△9,451	175,714	△242,265	△66,550

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△242,265千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「可鍛事業」セグメントにおいて、2019年4月1日に武山鑄造株式会社が新たに連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において170,513千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

当社は、2019年2月8日の取締役会において、武山鑄造株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。2019年2月8日付で資本提携契約を締結し、2019年4月1日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：武山鑄造株式会社

事業の内容：鑄物鑄造業、不動産賃貸業

②企業結合を行った主な理由

当社は、これまでダクタイル鑄鉄品等の自動車用部品や産業用ロボット部品等の産業用機械部品を提供する可鍛事業（自動車部品及び産業機械部品である鑄鉄及びアルミ製品の製造販売事業）を柱に、製品生産技術の向上、徹底した原価低減等、収益拡大を目指した取り組みを進めてまいりました。

武山鑄造株式会社は、これまで、株式会社豊田自動織機向け産業車両部品、自動車部品、産業機械部品の製造を通じて、顧客満足度の向上を目指してまいりましたが、当社から出資を受けることを通じて強固な財務基盤を構築するとともに、安定した部品供給体制の確立などの事業シナジーを得ることが可能と考えております。

本資本提携を通じて、当社は、これまでの自動車部品に加えて、武山鑄造株式会社の連結子会社化により、産業車両用鑄物製品への事業領域の拡大が見込まれるとともに、武山鑄造株式会社が有する熊本工場と当社が有する熊本工場が協業することにより得られる粗加一貫体制の構築といった事業シナジーを最大化することが可能と考えております。

③企業結合日

2019年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

89.87%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 28,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

170,513千円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。